

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 又川 鉄 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 李 友 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 李 友 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	8,019,960	9,351,409	18,488,862
経常利益 (千円)	28,943	53,018	207,789
四半期(当期)純利益 (千円)	8,596	26,733	153,336
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	150,519	20,105	344,265
純資産額 (千円)	2,140,559	2,283,072	2,334,306
総資産額 (千円)	7,885,688	7,828,739	8,640,188
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.69	2.15	12.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.1	29.2	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,573	53,614	469,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,863	5,894	4,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,047	335,311	173,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,473,358	2,412,729	2,777,144

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	1.82	1.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減の影響も懸念されましたが、政府の経済対策や金融政策により、企業収益及び個人消費の大幅な落ち込みはみられず、ゆるやかな回復基調で推移しました。一方海外では、新興国の景気減速、先進国での量的金融緩和策の縮小の時期や影響等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、LED製品、センサー関連製品、スイッチング電源関連製品等の拡販とシェアアップ、新たな市場（産業機器関連市場、車載関連市場）での販売拡充、アジア・アセアン地域における日系顧客への販売拡充等に努めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、93億51百万円（前年同期比+13億31百万円 16.6%増）、売上総利益も8億13百万円（前年同期比+1億25百万円 18.2%増）となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、それぞれ61百万円（前年同期比+57百万円）、53百万円（前年同期比+24百万円）、26百万円（前年同期比+18百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して8億11百万円減少し、78億28百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が3億64百万円、受取手形及び売掛金が4億23百万円、たな卸資産が47百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、7億60百万円減少し、55億45百万円となりました。これは買掛金が2億99百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億10百万円、長期借入金が1億73百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が減少した結果、51百万円減少の22億83百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より3億64百万円減少し、24億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53百万円のプラスとなりました。これは、売上債権の減少額(+3億33百万円)に対し、仕入債務の減少額(1億91百万円)、役員退職慰労引当金の減少額(92百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(6百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億35百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額(22百万円)、長期借入金の返済による支出(2億82百万円)、配当金の支払額(31百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	12,451,300	12,451,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		12,451,300		753,155		

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライトンテクノロジーコーポレーション	中華民国台北市内湖区瑞光路392号	6,161	49.49
ライトンセミコンダクターコーポレーション	中華民国新北市新店区宝橋路233-2号	980	7.87
シリテックテクノロジーコーポレーション	中華民国新北市淡水区下圭柔山123-1号	980	7.87
遠藤 榮之進	東京都杉並区	408	3.28
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	189	1.53
陳 碧華	東京都武蔵野市	81	0.65
滝口 忠矩	奈良県大和郡山市	74	0.60
又川 鉄男	福岡県鞍手郡	71	0.58
濱田 忠志	東京都昭島市	65	0.53
萩野 茂雄	東京都練馬区	54	0.43
計		9,067	72.83

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,700	124,507	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,507	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,777,144	2,412,729
受取手形及び売掛金	4,014,859	3,591,514
たな卸資産	885,000	837,730
その他	134,215	184,718
貸倒引当金	-	7,003
流動資産合計	7,811,220	7,019,688
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	568,761	551,356
無形固定資産	27,851	24,719
投資その他の資産		
その他	542,139	542,622
貸倒引当金	309,784	309,647
投資その他の資産合計	232,355	232,975
固定資産合計	828,968	809,051
資産合計	8,640,188	7,828,739
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,919,835	3,620,245
短期借入金	579,645	557,480
1年内返済予定の長期借入金	468,937	358,175
未払法人税等	24,186	21,362
賞与引当金	-	14,593
役員賞与引当金	-	5,500
その他	396,144	312,654
流動負債合計	5,388,748	4,890,009
<b>固定負債</b>		
長期借入金	614,688	440,995
退職給付引当金	129,718	131,643
役員退職慰労引当金	132,085	39,681
資産除去債務	14,936	15,056
その他	25,704	28,281
固定負債合計	917,133	655,657
負債合計	6,305,882	5,545,667
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金	1,598,913	1,594,518
自己株式	15	15
株主資本合計	2,352,052	2,347,658
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,923	2,901
為替換算調整勘定	4,938	43,585
在外子会社の退職給付債務調整額	24,608	23,902
その他の包括利益累計額合計	17,746	64,585
純資産合計	2,334,306	2,283,072
負債純資産合計	8,640,188	7,828,739

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,019,960	9,351,409
売上原価	7,331,066	8,537,441
売上総利益	688,893	813,967
販売費及び一般管理費	685,258	752,523
営業利益	3,635	61,444
営業外収益		
受取利息	2,517	2,639
為替差益	27,409	-
受取賃貸料	1,605	1,789
その他	4,742	5,691
営業外収益合計	36,276	10,120
営業外費用		
支払利息	9,884	9,211
為替差損	-	8,115
その他	1,083	1,219
営業外費用合計	10,968	18,546
経常利益	28,943	53,018
特別利益		
固定資産売却益	1,324	557
特別利益合計	1,324	557
特別損失		
固定資産除却損	37	-
特別損失合計	37	-
税金等調整前四半期純利益	30,230	53,576
法人税、住民税及び事業税	22,897	26,620
法人税等調整額	1,263	222
法人税等合計	21,633	26,843
少数株主損益調整前四半期純利益	8,596	26,733
四半期純利益	8,596	26,733

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,596	26,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	978
為替換算調整勘定	141,317	48,523
在外子会社の退職給付債務調整額	-	706
その他の包括利益合計	141,923	46,838
四半期包括利益	150,519	20,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,519	20,105

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,230	53,576
減価償却費	28,681	27,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,484	6,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,720	92,404
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	5,500
受取利息及び受取配当金	3,439	3,618
支払利息	9,884	9,211
為替差損益(は益)	58,037	23,009
固定資産除却損	37	-
固定資産売却損益(は益)	1,324	557
売上債権の増減額(は増加)	197,552	333,972
たな卸資産の増減額(は増加)	260,032	32,186
その他の資産の増減額(は増加)	13,996	61,665
仕入債務の増減額(は減少)	786,793	191,418
その他の負債の増減額(は減少)	8,799	79,631
その他	2,307	15,977
小計	352,333	78,191
利息及び配当金の受取額	3,439	3,618
利息の支払額	10,327	8,916
法人税等の支払額	20,872	19,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,573	53,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,956	6,333
無形固定資産の取得による支出	11,232	119
有形固定資産の売却による収入	1,324	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,863	5,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,040	22,165
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	424,410	282,018
配当金の支払額	18,676	31,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,047	335,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	172,215	76,823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,877	364,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,480	2,777,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,473,358	2,412,729

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産について、その内訳科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品及び製品	854,053千円	805,551千円
仕掛品	4,346 "	13,868 "
原材料及び貯蔵品	26,600 "	18,311 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与	313,671千円	324,367千円
賞与引当金繰入額	6,638 "	14,673 "
役員賞与引当金繰入額	9,000 "	5,500 "
退職給付費用	15,255 "	11,360 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,720 "	1,692 "
貸倒引当金繰入額	1,487 "	6,896 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	2,514,718千円	2,412,729千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	41,360	
現金及び現金同等物	2,473,358千円	2,412,729千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,676	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	31,128	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円69銭	2円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,596	26,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,596	26,733
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

日本ライトン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 健 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。